



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月9日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社
 コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳

TEL 092-260-5001

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	90,179	1.8	985	12.1	985	13.0	522	12.8
2019年2月期第2四半期	88,564	1.4	1,121	88.2	1,132	87.4	599	56.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	68.98	68.59
2019年2月期第2四半期	79.33	78.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	42,687	14,774	34.5
2019年2月期	37,300	14,483	38.6

(参考)自己資本 2020年2月期第2四半期 14,709百万円 2019年2月期 14,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		30.00	30.00
2020年2月期		20.00			
2020年2月期(予想)				15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,000	3.7	2,550	5.9	2,550	4.9	1,100	2.8	145.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期2Q	7,580,248 株	2019年2月期	7,564,648 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年2月期2Q	株	2019年2月期	株
------------	---	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2020年2月期2Q	7,574,615 株	2019年2月期2Q	7,552,962 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等はあるものの、海外経済の減速や貿易摩擦、生活物価の上昇傾向や国内における記録的な大雨などの自然災害の発生により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大やコンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと人手不足による物流コスト・労働単価の上昇に加え、お客さまの食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、社会から求められている存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、更なる生産性向上を推進するため、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、ローコストオペレーション確立に向けた取り組みを推進し、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、事業基盤の拡大の要となる新規出店として、ザ・ビッグ大牟田店(福岡県大牟田市)を5月18日に、マックスバリュエクスプレス千早駅前店(福岡市東区)を同月23日にオープンしました。さらに久留米市における2店舗目となるビッグ業態店舗として、ザ・ビッグ久留米すわの店(福岡県久留米市)を7月20日にオープンしました。徹底したローコストオペレーション経営を確立すると共に圧倒的な生鮮ディスカウントとして「安さ」「鮮度」「品揃え」の実現を目指しています。

また、既存店舗の活性化として8店舗の改装を行うとともに、2店舗の商品マッサージを実施いたしました。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基にして、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大を行いました。また、老朽化した店舗の外装や店内設備につきましても、お客さまに安心してお買物して頂けるよう設備環境を一新しています。

費用面では、依然として慢性的な人材確保難や賃金の上昇による労務費用が増加しております。また、海外経済の動向や円安の影響により、輸入商品・資材コストの増加並びに原油価格上昇による水道光熱費の高騰が続いております。加えて、新規出店や既存店舗の改装並びに消費税増税に対応したシステム入替等によるインシャルコストの増加等がありました。一方でアプリ・SNSを活用し、紙媒体のチラシ配布枚数やエリア見直し等の販促効率化の推進や、人時不足に対応したお支払セルフレジの導入や従業員の働き方を変える施策を行い、オペレーションコストの削減を積極的に推進しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高90,179百万円(前年同四半期比101.8%)、営業利益985百万円(前年同四半期比87.9%)、経常利益985百万円(前年同四半期比87.0%)、四半期純利益522百万円(前年同四半期比87.2%)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5,386百万円増加し、42,687百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ5,272百万円増加し、22,255百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,373百万円増加したこと、及び売掛金が537百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、20,431百万円となりました。主な要因は、新規出店・既存店改装・設備投資等に伴う増加により、有形固定資産が332百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ5,096百万円増加し、27,912百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ5,178百万円増加し、25,862百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が当第2四半期末が金融機関休業日であったために、支払日が翌月へ持ち越されたことにより3,877百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、2,050百万円となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い、長期借入金が105百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ290百万円増加し、14,774百万円となりました。主な要因は、配当金の支払226百万円があったものの、四半期純利益522百万円の計上等により、利益剰余金が295百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,098百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,735百万円(前年同四半期は4,026百万円の獲得)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が840百万円となったこと、及び減価償却費が880百万円、仕入債務の増加が3,877百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、943百万円(前年同四半期は611百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が971百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、417百万円(前年同四半期は544百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出160百万円及び配当金の支払額226百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年4月10日発表の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,724	13,098
売掛金	1,808	2,346
商品	4,580	4,731
貯蔵品	49	54
その他	1,820	2,024
流動資産合計	16,982	22,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,663	7,858
土地	2,875	2,875
その他（純額）	2,546	2,684
有形固定資産合計	13,085	13,417
無形固定資産	80	72
投資その他の資産		
差入保証金	4,669	4,558
その他	2,481	2,382
投資その他の資産合計	7,151	6,941
固定資産合計	20,317	20,431
資産合計	37,300	42,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,950	17,828
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	360	305
未払法人税等	683	375
賞与引当金	214	215
役員業績報酬引当金	29	6
店舗閉鎖損失引当金	33	—
資産除去債務	14	—
その他	5,297	7,030
流動負債合計	20,684	25,862
固定負債		
長期借入金	210	105
資産除去債務	1,106	1,158
その他	816	786
固定負債合計	2,132	2,050
負債合計	22,816	27,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612	1,625
資本剰余金	1,457	1,471
利益剰余金	11,137	11,432
株主資本合計	14,206	14,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	180
評価・換算差額等合計	204	180
新株予約権	71	64
純資産合計	14,483	14,774
負債純資産合計	37,300	42,687

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	88,564	90,179
売上原価	67,533	68,508
売上総利益	21,031	21,670
その他の営業収入	1,091	1,182
営業総利益	22,123	22,852
販売費及び一般管理費	21,001	21,867
営業利益	1,121	985
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	4	4
受取保険金	9	8
その他	5	2
営業外収益合計	27	22
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	11	19
営業外費用合計	16	22
経常利益	1,132	985
特別利益		
固定資産売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	131	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	62	—
災害による損失	—	144
特別損失合計	193	144
税引前四半期純利益	949	840
法人税、住民税及び事業税	364	226
法人税等調整額	△14	91
法人税等合計	350	317
四半期純利益	599	522

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	949	840
減価償却費	857	880
減損損失	131	—
災害損失	—	144
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	5	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	—
売上債権の増減額(△は増加)	△521	△537
たな卸資産の増減額(△は増加)	470	△204
仕入債務の増減額(△は減少)	2,012	3,877
その他	498	1,273
小計	4,380	6,264
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△4	△2
災害損失の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△353	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	5,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591	△971
有形固定資産の売却による収入	14	—
差入保証金の差入による支出	△48	△33
差入保証金の回収による収入	89	156
預り保証金の返還による支出	△17	△14
預り保証金の受入による収入	5	1
その他	△64	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△285	△160
リース債務の返済による支出	△33	△31
配当金の支払額	△226	△226
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,869	4,373
現金及び現金同等物の期首残高	7,426	8,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,296	13,098

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。